

令和4年度（2022年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和6年3月

丸森町 企画財政課

令和4年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

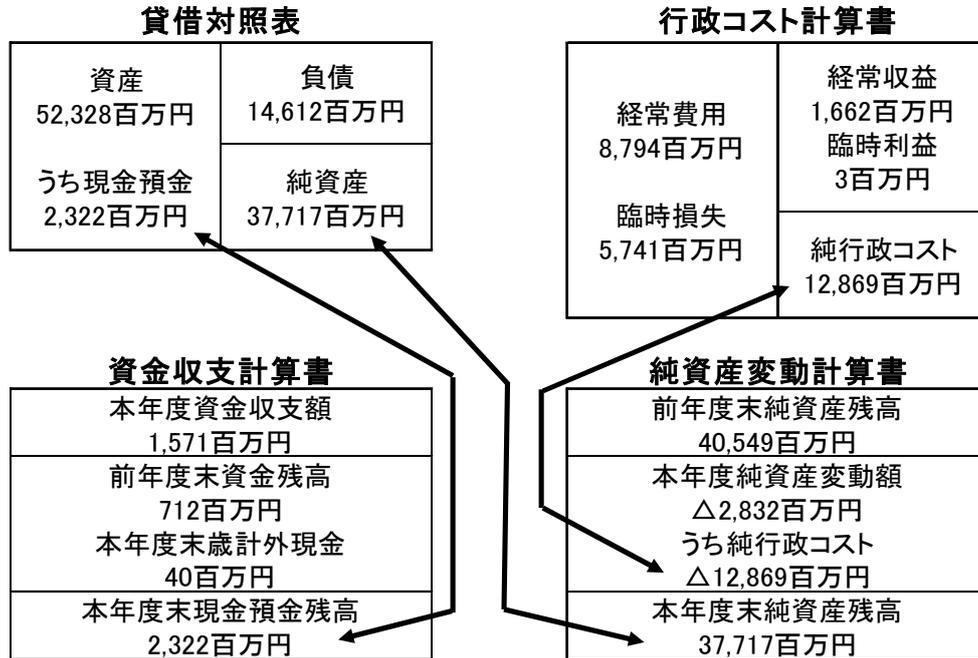
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

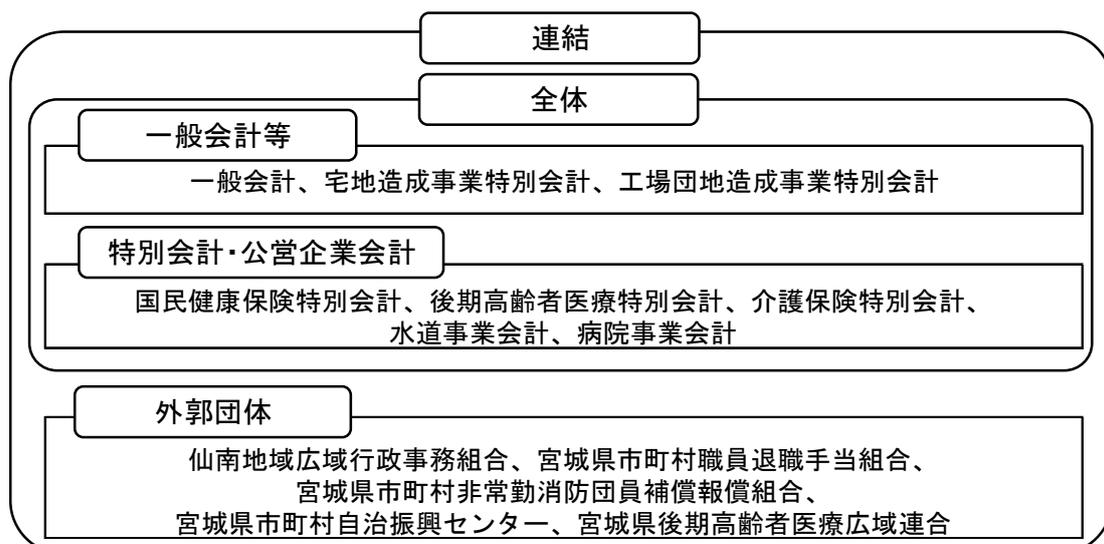


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和4年度末の令和5年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R4年度			R3年度	項 目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	41,970	47,467	48,990	39,689	固定負債	13,574	16,286	16,765	12,224
有形固定資産	38,613	44,056	45,466	36,353	地方債	11,670	13,151	13,512	10,246
事業用資産	17,865	19,037	20,414	14,681	退職手当引当金	1,862	1,862	1,977	1,974
インフラ資産	20,504	24,254	24,265	21,432	その他	42	1,274	1,275	4
物品	244	765	787	240	流動負債	1,038	1,484	1,551	984
無形固定資産	184	212	214	170	1年内償還予定地方債	863	1,106	1,153	835
投資その他の資産	3,173	3,199	3,310	3,167	賞与等引当金	135	176	190	113
流動資産	10,358	11,806	11,956	14,067	預り金・その他	40	202	207	36
現金預金	2,322	3,145	3,211	748	負債合計	14,612	17,770	18,316	13,208
未収金	6,227	6,397	6,397	11,555	純資産合計(現在までの世代の負担)	37,717	41,503	42,630	40,549
財政調整基金	1,812	2,262	2,346	1,769	負債・純資産合計	52,328	59,273	60,945	53,757
徴収不能引当金・その他	△ 3	2	2	△ 4					
資産合計	52,328	59,273	60,945	53,757					

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の8割以上が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。また、流動資産には、主に災害復旧や土木工事を目的として国及び県から受取る補助金に関する未収金約62億円が計上されています。
- 一般会計等において、今までに約523億円(前年度対比約14億円減)の資産を形成してきています。資産のうち、純資産の約377億円(前年度対比約28億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約146億円(前年度対比約14億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約69億円、約86億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産(約43億円)、病院事業会計の有形固定資産(約18億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約15億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等28%、全体29%、連結30%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が57%、病院事業会計の負債比率が42%と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	8,794	13,214	14,718	9,054
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,265	1,890	2,103	1,206
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,615	4,511	4,789	3,497
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	84	171	186	70
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,830	6,642	7,640	4,280
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,662	2,689	2,624	289
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	73	1,013	1,067	71
その他 財産の運用収入や雑入など	1,589	1,676	1,556	218
純経常行政コスト (A-B) C	7,132	10,525	12,094	8,765
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	5,741	5,744	5,746	5,717
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	3	3	17	18
純行政コスト (C+D-E) F	12,869	16,266	17,823	14,465

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約12.9億円(前年度対比約1.6億円減)、全体約16.3億円(前年度対比約1.5億円減)、連結約17.8億円(前年度対比約1.5億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約3.4億円、約5.0億円多いですが、主に国民健康保険特別会計(約1.7億円)、介護保険特別会計(約1.0億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約1.9億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R4年度			R3年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	12,869	16,266	17,823	14,465
財源	G	10,117	13,764	15,119	16,632
税収等		6,901	8,320	8,895	6,911
国県等補助金		3,216	5,444	6,224	9,721
本年度差額	(G-F) H	△ 2,752	△ 2,501	△ 2,705	2,167
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	4	4	4	△ 5
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	△ 84	△ 84	△ 84	243
その他					
過年度の修正など	J	0	43	26	0
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 2,832	△ 2,538	△ 2,758	2,405
前年度末純資産残高	L	40,549	44,041	45,388	38,144
本年度末純資産残高	(K+L) M	37,717	41,503	42,630	40,549

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約12.9億円は、地方交付税などの税収等約6.9億円（前年度対比約0億円減）や国県等補助金約3.2億円（前年度対比約6.5億円減）を財源としています。純行政コストは改善したものの、税収等、国及び県から受取る交付税、補助金等は大きく減少したため、約2.8億円足りていません（本年度差額）。この不足には過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約1.8億円が含まれていますので、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足の多くは解消するため、将来世代への大きな負担とまではなっていません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約3億円、連結は約0億円改善していますが、介護保険特別会計（約1.31百万円）、水道事業会計（約4.1百万円）など、本年度差額がプラスとなっている各会計の影響、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約37.7億円（前年度対比約2.8億円減）、全体約41.5億円（前年度対比約2.5億円減）、連結約42.6億円（前年度対比約2.8億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,437	2,892	2,931	4
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	7,040	11,213	12,594	7,399
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	8,765	13,395	14,817	9,041
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	5,741	5,744	5,746	5,717
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	6,454	6,454	6,454	4,080
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,312	△ 2,588	△ 2,600	△ 755
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	4,453	4,775	4,877	1,578
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	2,141	2,187	2,277	823
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	125	304	331	△ 750
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	1,445	1,243	1,216	537
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	842	1,078	1,122	803
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,287	2,321	2,337	1,340
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	1,571	1,548	1,547	△ 214
前年度末資金残高 ⑭	712	1,557	1,622	925
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	2,282	3,105	3,169	712
本年度末歳計外現金残高 ⑯	40	40	42	36
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,322	3,145	3,211	748

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和4年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等プラス約1億円（前年度対比約9億円増）、全体プラス約3億円（前年度対比約7億円増）、連結プラス約3億円（前年度対比約7億円増）であり、前年度より増加しています。
- 全体・連結の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約2億円増加していますが、主に会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 令和4年度末の資金残高は、一般会計等が約1.5億円増加し約2.3億円、全体が約1.5億円増加し約3.1億円、連結が約1.5億円増加し約3.2億円となりました。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,970,022,288	固定負債	13,573,915,433
有形固定資産	38,612,898,296	地方債	11,670,064,014
事業用資産	17,865,229,185	長期未払金	-
土地	5,059,082,358	退職手当引当金	1,861,950,064
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	25,975,866,192	その他	41,901,355
建物減価償却累計額	-15,640,024,817	流動負債	1,037,600,477
工作物	2,198,142,508	1年内償還予定地方債	862,907,803
工作物減価償却累計額	-1,460,210,770	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,567,236
航空機	-	預り金	40,125,438
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,611,515,910
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,962,200	固定資産等形成分	43,782,437,767
インフラ資産	20,503,540,630	余剰分(不足分)	-6,065,588,709
土地	97,344,037		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-83,756,430		
工作物	59,085,421,800		
工作物減価償却累計額	-38,910,880,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	205,571,269		
物品	1,247,413,368		
物品減価償却累計額	-1,003,284,887		
無形固定資産	184,483,069		
ソフトウェア	167,259,959		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	3,172,640,923		
投資及び出資金	85,348,478		
有価証券	29,163,109		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,007,923		
長期貸付金	36,369,529		
基金	3,025,621,787		
減債基金	1,798,335,189		
その他	1,227,286,598		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,706,794		
流動資産	10,358,342,680		
現金預金	2,322,349,939		
未収金	6,227,058,544		
短期貸付金	-		
基金	1,812,415,479		
財政調整基金	1,812,415,479		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,481,282	純資産合計	37,716,849,058
資産合計	52,328,364,968	負債及び純資産合計	52,328,364,968

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,793,910,859
業務費用	4,963,613,686
人件費	1,264,535,739
職員給与費	939,335,670
賞与等引当金繰入額	134,567,236
退職手当引当金繰入額	-
その他	190,632,833
物件費等	3,615,307,714
物件費	1,654,427,881
維持補修費	116,125,699
減価償却費	1,840,784,384
その他	3,969,750
その他の業務費用	83,770,233
支払利息	26,120,339
徴収不能引当金繰入額	1,480,522
その他	56,169,372
移転費用	3,830,297,173
補助金等	2,030,055,601
社会保障給付	697,845,528
他会計への繰出金	1,100,258,964
その他	2,137,080
経常収益	1,662,325,645
使用料及び手数料	73,336,933
その他	1,588,988,712
純経常行政コスト	7,131,585,214
臨時損失	5,741,187,003
災害復旧事業費	5,741,187,000
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,392,130
資産売却益	3,392,130
その他	-
純行政コスト	12,869,380,087

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,548,888.573	41,458,440.660		-909,552.087
純行政コスト(△)	-12,869,380.087			-12,869,380.087
財源	10,117,209.862			10,117,209.862
税金等	6,901,283.815			6,901,283.815
国県等補助金	3,215,926.047			3,215,926.047
本年度差額	-2,752,170.225			-2,752,170.225
固定資産等の変動(内部変動)		2,403,866.397		-2,403,866.397
有形固定資産等の増加		4,514,846.653		-4,514,846.653
有形固定資産等の減少		-2,158,822.472		2,158,822.472
貸付金・基金等の増加		337,533.215		-337,533.215
貸付金・基金等の減少		-289,690.999		289,690.999
資産評価差額	4,460,837	4,460,837		
無償所管換等	-84,330.127	-84,330.127		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-2,832,039.515	2,323,997.107		-5,156,036.622
本年度末純資産残高	37,716,849.058	43,782,437.767		-6,065,588.709

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,040,364,091
業務費用支出	3,210,066,918
人件費支出	1,355,329,265
物件費等支出	1,774,523,330
支払利息支出	26,120,339
その他の支出	54,093,984
移転費用支出	3,830,297,173
補助金等支出	2,030,055,601
社会保障給付支出	697,845,528
他会計への繰出支出	1,100,258,964
その他の支出	2,137,080
業務収入	8,764,887,263
税込等収入	6,906,226,649
国県等補助金収入	189,843,443
使用料及び手数料収入	70,730,274
その他の収入	1,598,086,897
臨時支出	5,741,187,000
災害復旧事業費支出	5,741,187,000
その他の支出	-
臨時収入	6,453,573,000
業務活動収支	2,436,909,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,452,972,161
公共施設等整備費支出	4,157,622,303
基金積立金支出	222,926,091
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,423,767
その他の支出	-
投資活動収入	2,141,374,208
国県等補助金収入	1,878,627,000
基金取崩収入	184,777,208
貸付金元金回収収入	73,330,661
資産売却収入	4,639,339
その他の収入	-
投資活動収支	-2,311,597,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	841,786,150
地方債償還支出	834,762,363
その他の支出	7,023,787
財務活動収入	2,286,980,000
地方債発行収入	2,286,980,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,445,193,850
本年度資金収支額	1,570,505,069
前年度末資金残高	711,719,432
本年度末資金残高	2,282,224,501
前年度末歳計外現金残高	35,981,466
本年度歳計外現金増減額	4,143,972
本年度末歳計外現金残高	40,125,438
本年度末現金預金残高	2,322,349,939

6. 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,467,002,579	固定負債	16,286,424,035
有形固定資産	44,055,766,904	地方債等	13,150,937,112
事業用資産	19,037,013,783	長期未払金	-
土地	5,076,627,964	退職手当引当金	1,861,950,064
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	29,165,511,503	その他	1,273,536,859
建物減価償却累計額	-17,698,567,163	流動負債	1,483,614,056
工作物	2,253,819,400	1年内償還予定地方債等	1,105,502,947
工作物減価償却累計額	-1,492,751,635	未払金	140,620,220
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,140,394
航空機	-	預り金	59,239,577
航空機減価償却累計額	-	その他	2,110,918
その他	-	負債合計	17,770,038,091
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,962,200	固定資産等形成分	49,728,651,200
インフラ資産	24,253,913,689	余剰分(不足分)	-8,226,039,145
土地	122,243,416	他団体出資等分	-
建物	368,973,378		
建物減価償却累計額	-263,698,142		
工作物	65,234,060,569		
工作物減価償却累計額	-41,530,691,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323,025,817		
物品	3,284,575,310		
物品減価償却累計額	-2,519,735,878		
無形固定資産	211,861,887		
ソフトウェア	179,677,487		
その他	32,184,400		
投資その他の資産	3,199,373,788		
投資及び出資金	85,348,478		
有価証券	29,163,109		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	70,274,808		
長期貸付金	36,369,529		
基金	3,028,048,586		
減債基金	1,798,335,189		
その他	1,229,713,397		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,667,613		
流動資産	11,805,647,567		
現金預金	3,144,775,411		
未収金	6,397,369,658		
短期貸付金	-		
基金	2,261,648,621		
財政調整基金	2,261,648,621		
減債基金	-		
棚卸資産	7,763,015		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-6,129,138		
繰延資産	-	純資産合計	41,502,612,055
資産合計	59,272,650,146	負債及び純資産合計	59,272,650,146

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,214,179,110
業務費用	6,571,889,154
人件費	1,889,659,461
職員給与費	1,377,128,035
賞与等引当金繰入額	169,925,394
退職手当引当金繰入額	-
その他	342,606,032
物件費等	4,511,255,495
物件費	2,216,682,304
維持補修費	194,938,063
減価償却費	2,095,665,378
その他	3,969,750
その他の業務費用	170,974,198
支払利息	61,697,081
徴収不能引当金繰入額	2,180,522
その他	107,096,595
移転費用	6,642,289,956
補助金等	5,638,789,175
社会保障給付	704,513,828
他会計への繰出金	256,498,000
その他	42,488,953
経常収益	2,689,106,852
使用料及び手数料	1,013,291,369
その他	1,675,815,483
純経常行政コスト	10,525,072,258
臨時損失	5,744,037,952
災害復旧事業費	5,741,187,000
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,850,949
臨時利益	3,392,130
資産売却益	3,392,130
その他	-
純行政コスト	16,265,718,080

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,040,833,406	47,455,369,124	-3,414,535,718	-
純行政コスト(△)	-16,265,718,080		-16,265,718,080	-
財源	13,764,359,832		13,764,359,832	-
税金等	8,320,489,374		8,320,489,374	-
国県等補助金	5,443,870,458		5,443,870,458	-
本年度差額	-2,501,358,248		-2,501,358,248	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,352,988,504	-2,352,988,504	
有形固定資産等の増加		4,652,504,304	-4,652,504,304	
有形固定資産等の減少		-2,415,882,089	2,415,882,089	
貸付金・基金等の増加		471,356,501	-471,356,501	
貸付金・基金等の減少		-354,990,212	354,990,212	
資産評価差額	4,460,837	4,460,837		
無償所管換等	-84,329,280	-84,329,280		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	43,005,340	162,015	42,843,325	
本年度純資産変動額	-2,538,221,351	2,273,282,076	-4,811,503,427	-
本年度末純資産残高	41,502,612,055	49,728,651,200	-8,226,039,145	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,213,005,507
業務費用支出	4,570,716,398
人件費支出	1,973,525,924
物件費等支出	2,433,102,356
支払利息支出	61,697,081
その他の支出	102,391,037
移転費用支出	6,642,289,109
補助金等支出	5,638,789,175
社会保障給付支出	704,513,828
他会計への繰出支出	256,498,000
その他の支出	42,488,106
業務収入	13,395,372,308
税込等収入	8,259,173,706
国県等補助金収入	2,417,787,854
使用料及び手数料収入	1,033,610,600
その他の収入	1,684,800,148
臨時支出	5,744,037,949
災害復旧事業費支出	5,741,187,000
その他の支出	2,850,949
臨時収入	6,453,573,000
業務活動収支	2,891,901,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,774,946,841
公共施設等整備費支出	4,379,588,346
基金積立金支出	322,934,728
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,423,767
その他の支出	-
投資活動収入	2,187,193,961
国県等補助金収入	1,896,587,753
基金取崩収入	212,636,208
貸付金元金回収収入	73,330,661
資産売却収入	4,639,339
その他の収入	-
投資活動収支	-2,587,752,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,077,811,336
地方債等償還支出	1,070,787,549
その他の支出	7,023,787
財務活動収入	2,321,270,151
地方債等発行収入	2,301,880,000
その他の収入	19,390,151
財務活動収支	1,243,458,815
本年度資金収支額	1,547,607,787
前年度末資金残高	1,557,042,186
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,104,649,973
前年度末歳計外現金残高	35,981,466
本年度歳計外現金増減額	4,143,972
本年度末歳計外現金残高	40,125,438
本年度末現金預金残高	3,144,775,411

7. 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,989,908,799	固定負債	16,765,042,154
有形固定資産	45,466,389,666	地方債等	13,512,336,235
事業用資産	20,414,249,800	長期未払金	-
土地	5,210,482,836	退職手当引当金	1,977,354,896
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	30,666,482,435	その他	1,275,351,023
建物減価償却累計額	-18,588,886,441	流動負債	1,550,508,745
工作物	3,366,257,603	1年内償還予定地方債等	1,153,075,132
工作物減価償却累計額	-1,987,279,594	未払金	140,620,220
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,499,340
航空機	-	預り金	60,720,977
航空機減価償却累計額	-	その他	5,593,076
その他	71,384,821	負債合計	18,315,550,899
その他減価償却累計額	-56,565,574	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,962,200	固定資産等形成分	51,335,685,671
インフラ資産	24,265,208,285	余剰分(不足分)	-8,705,737,620
土地	123,866,056	他団体出資等分	-
建物	368,973,378		
建物減価償却累計額	-263,698,142		
工作物	65,254,422,582		
工作物減価償却累計額	-41,541,381,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323,025,817		
物品	3,431,573,704		
物品減価償却累計額	-2,644,642,123		
無形固定資産	213,602,966		
ソフトウェア	181,418,566		
その他	32,184,400		
投資その他の資産	3,309,916,167		
投資及び出資金	86,292,103		
有価証券	29,163,109		
出資金	53,875,369		
その他	3,253,625		
長期延滞債権	70,274,808		
長期貸付金	36,369,529		
基金	3,137,647,340		
減債基金	1,798,335,189		
その他	1,339,312,151		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,667,613		
流動資産	11,955,590,151		
現金預金	3,210,565,352		
未収金	6,397,400,411		
短期貸付金	-		
基金	2,345,776,872		
財政調整基金	2,345,776,872		
減債基金	-		
棚卸資産	7,763,015		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-6,135,499		
繰延資産	-	純資産合計	42,629,948,051
資産合計	60,945,498,950	負債及び純資産合計	60,945,498,950

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,717,941,270
業務費用	7,078,061,972
人件費	2,102,849,311
職員給与費	1,562,310,815
賞与等引当金繰入額	184,284,340
退職手当引当金繰入額	11,267,251
その他	344,986,905
物件費等	4,789,136,545
物件費	2,364,677,068
維持補修費	212,944,150
減価償却費	2,207,544,728
その他	3,970,599
その他の業務費用	186,076,116
支払利息	62,494,221
徴収不能引当金繰入額	2,186,883
その他	121,395,012
移転費用	7,639,879,298
補助金等	6,636,165,635
社会保障給付	704,513,828
他会計への繰出金	256,498,000
その他	42,701,835
経常収益	2,623,619,887
使用料及び手数料	1,067,287,013
その他	1,556,332,874
純経常行政コスト	12,094,321,383
臨時損失	5,746,066,180
災害復旧事業費	5,743,215,228
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,850,949
臨時利益	17,285,963
資産売却益	17,246,324
その他	39,639
純行政コスト	17,823,101,600

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,387,753,985	49,178,560,442	-3,790,806,457	-
純行政コスト(△)	-17,823,101,600		-17,823,101,600	-
財源	15,118,562,802		15,118,562,802	-
税金等	8,894,518,712		8,894,518,712	-
国県等補助金	6,224,044,090		6,224,044,090	-
本年度差額	-2,704,538,798		-2,704,538,798	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,266,880,531	-2,266,880,531	
有形固定資産等の増加		4,678,421,994	-4,678,421,994	
有形固定資産等の減少		-2,527,761,439	2,527,761,439	
貸付金・基金等の増加		545,826,290	-545,826,290	
貸付金・基金等の減少		-429,606,314	429,606,314	
資産評価差額	4,460,837	4,460,837		
無償所管換等	-83,937,345	-83,937,345		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-8,746,005	-25,817,600	17,071,595	-
その他	34,955,377	-4,461,194	39,416,571	-
本年度純資産変動額	-2,757,805,934	2,157,125,229	-4,914,931,163	-
本年度末純資産残高	42,629,948,051	51,335,685,671	-8,705,737,620	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,593,627,168
業務費用支出	4,953,748,717
人件費支出	2,175,460,985
物件費等支出	2,599,218,481
支払利息支出	62,494,221
その他の支出	116,575,030
移転費用支出	7,639,878,451
補助金等支出	6,636,165,635
社会保障給付支出	704,513,828
他会計への繰出支出	256,498,000
その他の支出	42,700,988
業務収入	14,817,158,257
税収等収入	8,833,203,045
国県等補助金収入	3,197,961,486
使用料及び手数料収入	1,087,606,244
その他の収入	1,698,387,482
臨時支出	5,746,066,177
災害復旧事業費支出	5,743,215,228
その他の支出	2,850,949
臨時収入	6,453,573,000
業務活動収支	2,931,037,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,876,541,209
公共施設等整備費支出	4,405,466,397
基金積立金支出	398,651,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,423,767
その他の支出	-
投資活動収入	2,276,910,786
国県等補助金収入	1,896,587,753
基金取崩収入	288,498,839
貸付金元金回収収入	73,330,661
資産売却収入	18,493,533
その他の収入	-
投資活動収支	-2,599,630,423
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,121,529,556
地方債等償還支出	1,113,635,230
その他の支出	7,894,326
財務活動収入	2,337,396,703
地方債等発行収入	2,318,006,552
その他の収入	19,390,151
財務活動収支	1,215,867,147
本年度資金収支額	1,547,274,636
前年度末資金残高	1,617,109,622
比例連結割合変更に伴う差額	4,566,845
本年度末資金残高	3,168,951,103
前年度末歳計外現金残高	37,899,489
本年度歳計外現金増減額	3,714,760
本年度末歳計外現金残高	41,614,249
本年度末現金預金残高	3,210,565,352